

中間整理案[第1稿] 計画見直し内容一覧【森林林業関係抜粋】

資料2-2

No.	見直しポイント	修正項目(視点、キーワード、用語等)	頁数	章	節	項	項目	校番	現行内容	修正案
1		里山再生	p37	4章	1	1	具体的な取組	(1)	6	○「福島」の森林・林業の再生に向けた総合的な取組(平成28年3月復興庁、農林水産省、環境省)に基づき、国と連携を図り、市町村の意向を踏まえた里山再生の取組を推進します。
2	第2期復興創生期間後の対応を踏まえた見直し	帰還困難地域における森林整備の再開に向けた取組の推進	p38	4章	1	1	具体的な取組	(1)	10	○旧警戒区域等の放射線障害防止対策が必要となる箇所では、通常の森林整備が行われていないため、これらの森林の取扱いや荒廃防止対策について検討し、国と連携して適切な対策を進めます。
3			p41	4章	1	2	背景/課題	-	2	○林業については、避難指示による立入制限や、避難指示の長期化による森林所有者の森林施業意欲の減退により、森林整備が進んでいません。
4		帰還困難地域における森林整備の再開に向けた取組の推進	p41	4章	1	2	具体的な取組	(1)	追加	新規項目
5	第2期復興創生期間後の対応を踏まえた見直し		p60	4章	3	2	背景/課題	-	追加	新規項目
6			p88	4章	6	2	具体的な取組	(2)	追加	新規項目
7	用語・呼称、統計データ等の時点修正等を踏まえた見直し	海岸防災林の適性な保育管理の推進	p38	4章	1	1	具体的な取組	(1)	12	○被災した海岸保全施設や海岸防災林、治山施設、林地崩壊箇所等について、帰還する住民の安全確保のため、国と連携を図りながら早急に復旧するとともに、堤防のかさ上げや海岸防災林の林帯幅の拡大による復旧整備を進めます。

中間整理案[第1稿] 計画見直し内容一覧【森林林業関係抜粋】

資料2-2

No.	見直しポイント	修正項目(視点、キーワード、用語等)	頁数	章	節	項		項目	校番	現行内容	修正案
8	用語・呼称、統計データ等の時点修正等を踏まえた見直し	海岸防災林の適性な保育管理の推進	p91	4章	6	3	具体的な取組	(3)	7	○ 東日本大震災による大津波によって被災した海岸防災林を速やかに復旧します。(再掲)	○ 東日本大震災に伴う大津波によって被災した海岸防災林を速やかに復旧するとともに、 防災機能の回復を図るため、適正に保育管理 します。(再掲)
9		森林経営管理制度の取組	p41	4章	1	2	具体的な取組	(1)	4	○ 市町村への新たな森林管理システムの導入を支援し、意欲と能力のある林業経営者による森林の経営と、市町村による森林整備を推進します。また、林業専用道など林内路網の整備と高性能林業機械の導入による木材生産の低コスト化、効率化を推進します。	○ 市町村への 森林経営管理制度の取組 を支援し、意欲と能力のある林業経営者による森林の経営と、市町村による森林整備を推進します。また、林業専用道など林内路網の整備と高性能林業機械の導入による木材生産の低コスト化、効率化を推進します。
10			p51	4章	2	2	具体的な取組	(1)	1	○ 新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」において、既に林業に従事している中堅技術者や市町村職員を対象に、林業の成長産業化の実現に必要な森林の経営管理能力や技術力、 新たな森林管理システム を運営できるコーディネート力を習得するための短期研修を実施します。	○ 新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」において、既に林業に従事している中堅技術者や市町村職員を対象に、林業の成長産業化の実現に必要な森林の経営管理能力や技術力、 森林経営管理制度 を運営できるコーディネート力を習得するための短期研修を実施します。
11		福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例	p83	4章	5	3	具体的な取組	(3)	追加	新規項目	○「 福島県2050年カーボンニュートラル実現に向けた気候変動対策の推進に向けた条例 」に基づき、以下の取組を推進します。 ・森林による温室効果ガスの吸収機能に鑑み、森林の若返りとなる植栽等を推進します。
12		生物多様性	p83	4章	5	3	具体的な取組	(3)	追加	新規項目	○「 森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針 」に基づき、生物多様性を高める 林業経営と持続可能な木材利用の取組 を推進します。
13		林業経営体数・林業従事者数	p14	2章	2	2	林業	-	1	○ 林業経営体数は令和2年2月時点で771経営体であり、5年前から7割以上減少しています。保有山林面積が100ha未満の経営体数の減少が著しい一方、100ha以上の大規模経営体は増加しています。	○ 林業経営体数は令和2年2月時点で 777 経営体であり、5年前から7割以上減少しています。保有山林面積が100ha未満の経営体数の減少が著しい一方、100ha以上の大規模経営体は増加しています。
14			p14	2章	2	2	林業	-	2	○ 林業就業者数は平成27年時点で2,183人であり、おおむね半数が55歳以上となっています。	○ 林業就業者数は 令和2年 時点で 2,192 人であり、おおむね半数が55歳以上となっています。

中間整理案[第1稿] 計画見直し内容一覧【森林林業関係抜粋】

資料2-2

No.	見直しポイント	修正項目(視点、キーワード、用語等)	頁数	章	節	項	項目	校番	現行内容	修正案
15	用語・呼称、統計データ等の時点修正等を踏まえた見直し	林業経営体数・林業従事者数	p51	4章	2	2	背景/課題	- 1	○ 林業従事者は、平成27年が2,183人と、平成22年から横ばいとなっていますが、65歳以上の割合が増加しています。また、震災前までは年間200人を超えていた新規林業就業者数は、近年では100人以下にとどまり、3年以内に離職する割合も約5割となっています。	○ 林業従事者は、令和2年が2,192人と、平成22年から横ばいとなっていますが、65歳以上の割合が増加しています。また、震災前までは年間200人を超えていた新規林業就業者数は、近年では震災前の半分程度にとどまり、3年以内に離職する割合も約5割となっています。
16		林業アカデミーふくしま	p51	4章	2	2	施策の方向性	- -	本県の林業を、将来にわたり持続的に発展させることができる成長産業とするため、林業事業体の経営基盤の強化や就労環境の向上、人材育成を行うための新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」の開設により、地域林業の核となる担い手の育成や次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組めます。	本県の林業を、将来にわたり持続的に発展させることができる成長産業とするため、林業事業体の経営基盤の強化や就労環境の向上、人材育成を行うための新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」により、地域林業の核となる担い手の育成や次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組めます。
17			p51	4章	2	2	施策の方向性	(1) 1	○ 新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」において、既に林業に従事している中堅技術者や市町村職員を対象に、林業の成長産業化の実現に必要な森林の経営管理能力や技術力、新たな森林管理システムを運営できるコーディネート力を習得するための短期研修を実施します。	○ 新たな林業研修「林業アカデミーふくしま」において、既に林業に従事している中堅技術者や市町村職員を対象に、林業の成長産業化の実現に必要な森林の経営管理能力や技術力、森林経営管理制度を運営できるコーディネート力を習得するための短期研修を実施します。
18		その他	p73	4章	5	1	背景/課題	- 4	○ 木材生産額は本県林業産出額の約7割を占め、震災前の約9割まで回復してきているものの、本格的な収穫期を迎えた森林資源をより効果的・効率的に活用していく必要があります。	○ 木材生産額は本県林業産出額の約7割を占め、震災前の水準まで回復してきているものの、本格的な収穫期を迎えた森林資源をより効果的・効率的に活用していく必要があります。
19			p75	4章	5	1	具体的な取組	(4) 2	○ コンテナ苗[2]・エリートツリーを活用した伐採と造林の一貫作業や低密度植栽等の取組を促進し、費用の低減や生産工程の機械化、下刈り回数の削減など作業の省力化・効率化を進めます。	○ コンテナ苗や特定苗木等を活用した主伐から再造林までの一貫作業や低密度植栽等の取組を促進し、費用の低減や生産工程の機械化、下刈り回数の削減など作業の省力化・効率化を進めます。
20	トピックス	大阪・関西万博 大屋根リングへの県産材の使用	-	4章	-	-	-	-	-	追加